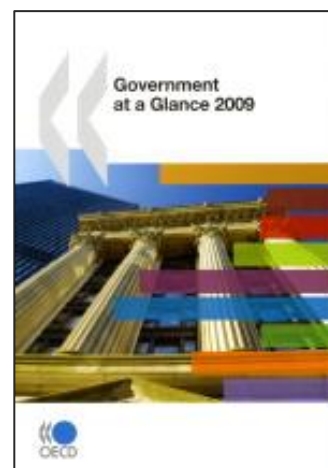


OECD *Multilingual Summaries*



Government at a Glance 2009

Summary in Japanese

図表で見る政府2009年版 概要

「図表で見る政府2009年版 (Government at a Glance 2009)」は最近の金融および経済危機に鑑みて政府がその役割、能力および弱点を再評価する際に直面する、統治上の主な問題を見極め、根本的な問題点を提起しています。同報告書は政府の収入、支出、雇用に関するデータなど、政府がどのように機能しているかを明らかにする指標を提供します。また「図表で見る政府2009年版」は公共行政に焦点を絞りながら、人材管理、予算の編成、制度的管理および倫理性に関する主な政策・慣行を考察します。指標は現在および将来の課題と取り組むための政府の行政能力や、財政赤字や債務の削減を図る際に政府が直面する選択肢を明らかにします。



「図表で見る政府2009年版」はOECDが2年に1度発行する新しい報告書で、政府の業績の基盤となる30以上の要素に関する指標が含まれています。2009年10月22日発表ISBN978-92-64-06164-4 ©OECD 2009。

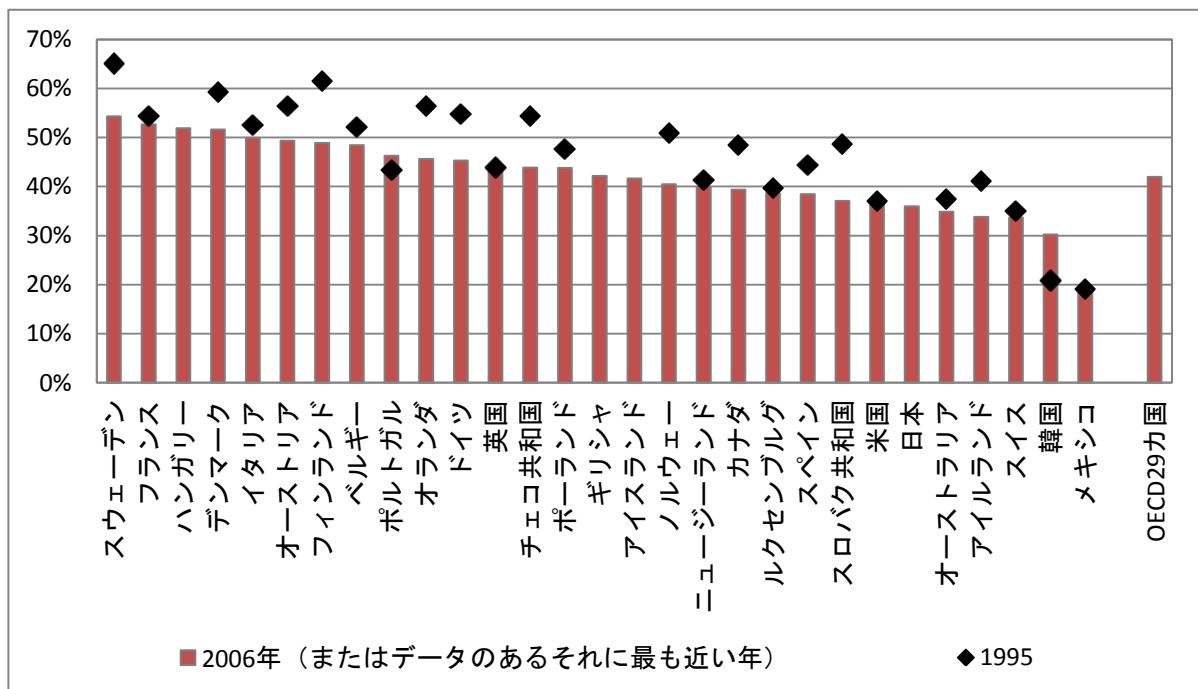
こちらでお求めになれます www.oecd.org/gov/indicators/govataglance

統制上の主な問題

政府の能力はかつてないほど詳細に審査されています。政策決定者は失業から温暖化、高齢化、移民、その他の長期的問題に至るまで、前例のない規模の複雑な政策課題に直面しています。国民は政府が複雑な問題を即座に解決することを求め、変化する状況やニーズを満たす高水準の公共サービスを要求しています。

最近の例外的な介入は別として、消費、徴税そして雇用において政府は大きな経済的役割を果たします。平均的なOECD諸国の政府支出の対GDP比は40%（図1参照）、政府職員数は労働人口の約14%となっています。政府は現代社会の主な行為者として経済成長に寄与し、モノとサービスを提供し、企業や個人の言動を規制し、所得を再分配します。政府がうまく機能することは不可欠です。

図表1. 一般政府支出の対GDP比 (1995年および 2006年)



また、政府は現在の財政および経済見通しと早急に取り組もうとする際に、生産性と競争力を高める長期的成長戦略を導入する方法を再検討しています。グローバル化の進展に伴い、政府は動的な環境に素早く対応する必要があります。

政府が現在の金融、経済、環境および社会問題に対応する際に、公共部門改革は以下の3つの主要分野でペースを加速させる必要があることは明らかです。「図で見る政府」のデータはこうした分

「図表でみる政府2009年版」はOECDが2年に1度発行する新しい報告書で、政府の業績の基盤となる30以上の要素に関する指標が含まれています。2009年10月22日発表ISBN978-92-64-06164-4 ©OECD 2009。

野における改革の現状に関する情報を提供し、政府が直面する困難な選択を明らかにするのに役立ちます。

1.財政再建と効率性の向上

現在の経済危機はほとんど全ての諸国の財政状態を大幅に悪化させました。多くの諸国は持続不可能な財政赤字を抱え、公共支出の削減を迫られています。こうした諸国の大半は人口構造の変化、地球温暖化、政府の不確定責任など、財政の持続性を脅かすもの、その他の深刻な長期的課題も抱えています。政府に対する社会の期待が高まる一方、こうしたニーズに応えるための資源はより不足しつつあります。こうした状況の下で政府の役割と活動の範囲を考え直すことは、公共部門の効率性と有効性を向上させることと共に、より切迫したものとなっています。

大半の諸国は中長期的見通しを導入し、短期的な支出抑制のインセンティブを提供するためある程度の予算改革を既に実施しました。しかし、こうした改革の効果は一様ではなく、財政規律を強化するためには追加の対策が必要だと思われます。

- 5カ国を除く全てのOECD諸国は支出を抑制する手段として何らかの財政規則（債務と均衡予算に関する規則）を利用している
- この10年間、財政予測はOECD諸国間でますます一般化し、2007年には25カ国で使用された。OECD諸国の半数以上が毎年、5カ国が定期的（3～5年おき）、2カ国が特別な目的のために財政予測を作成している。
- 中期的支出予測はその大半が総額レベルでギリシャを除く全ての諸国で作成されている。この20年間、政府は効率性を向上させるために行政管理の全ての分野で改革を実施し、この改革の多くは市場メカニズムの導入及び／または通信技術への投資を伴った。政府が資源が限られた現在の環境で効率性の向上を求め続けるのに伴い、官民パートナーシップによるモノやサービスの生産・提供や、情報および通信技術の利用が増えるものと思われる。
- OECD諸国ではアウトソーシングは一般的で、平均して政府の生産で使用されるモノやサービスの45%は民間および非営利業者から購入されている。ただし、この比率は過去20年間比較的安定している。
- 政府はモノやサービスを直接国民に提供するために民間および非営利業者をますます利用するようになっている。政府の資金によるモノやサービスのうち、民間部門が

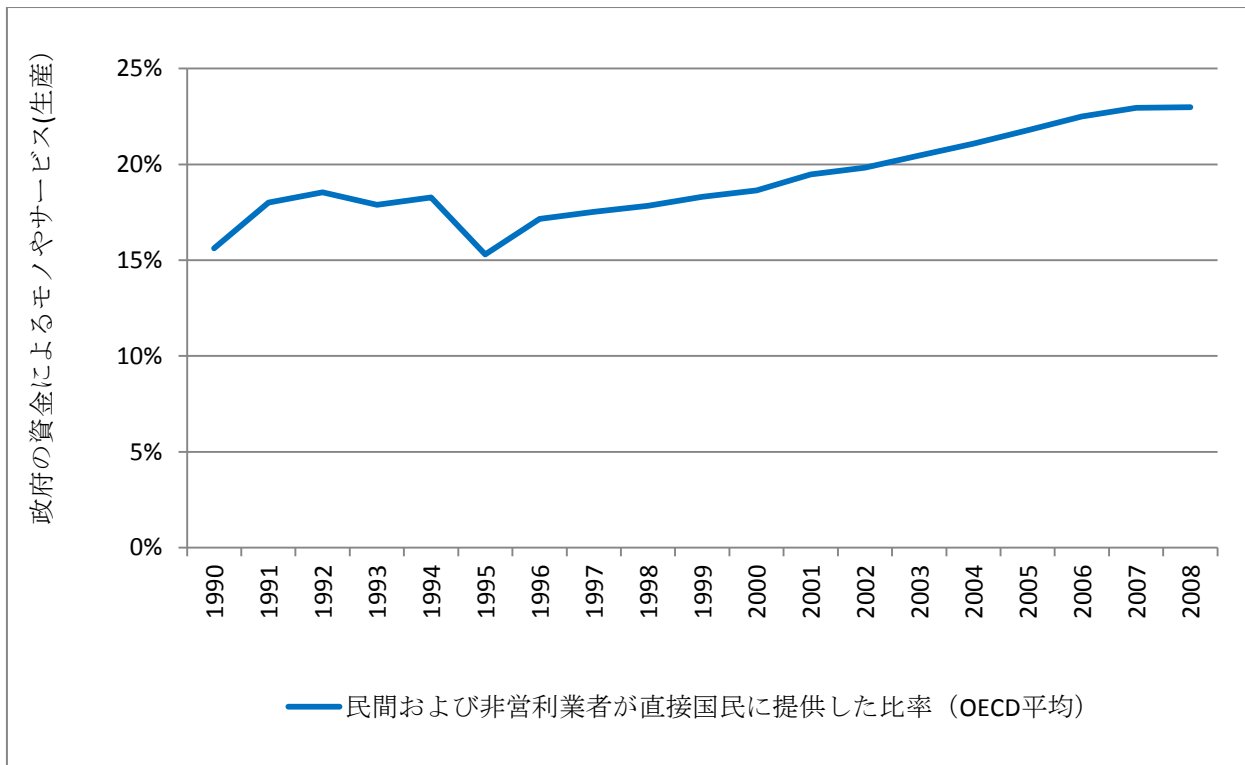
「図表でみる政府2009年版」はOECDが2年に1度発行する新しい報告書で、政府の業績の基盤となる30以上の要素に関する指標が含まれています。2009年10月22日発表ISBN978-92-64-06164-4 ©OECD 2009。

こちらでお求めになれます www.oecd.org/gov/indicators/govtaglance

直接国民に提供した比率は1995年の15%に対し、2008年は23%であった（図表2参照）。

- 電子政府サービスが簡単に利用できるにもかかわらず、国民の利用率は上位の国ですらも低水準のままで、これは電子サービス提供に効率性を向上させる余地があることを示している。2006年にOECD諸国の国民の10%から60%が電子政府サービスを利用した（企業は55%から90%）。

図表2. 政府の資金で民間および非営利業者から直接国民に提供されたモノやサービスの比率



効率性の向上は非常に重要ですが、大半の諸国ではそれだけでは不十分です。プログラムの予算削減は不可避だと思われます。政府は提供すべきモノとサービスや、最良の提供方法について考察する必要があります。

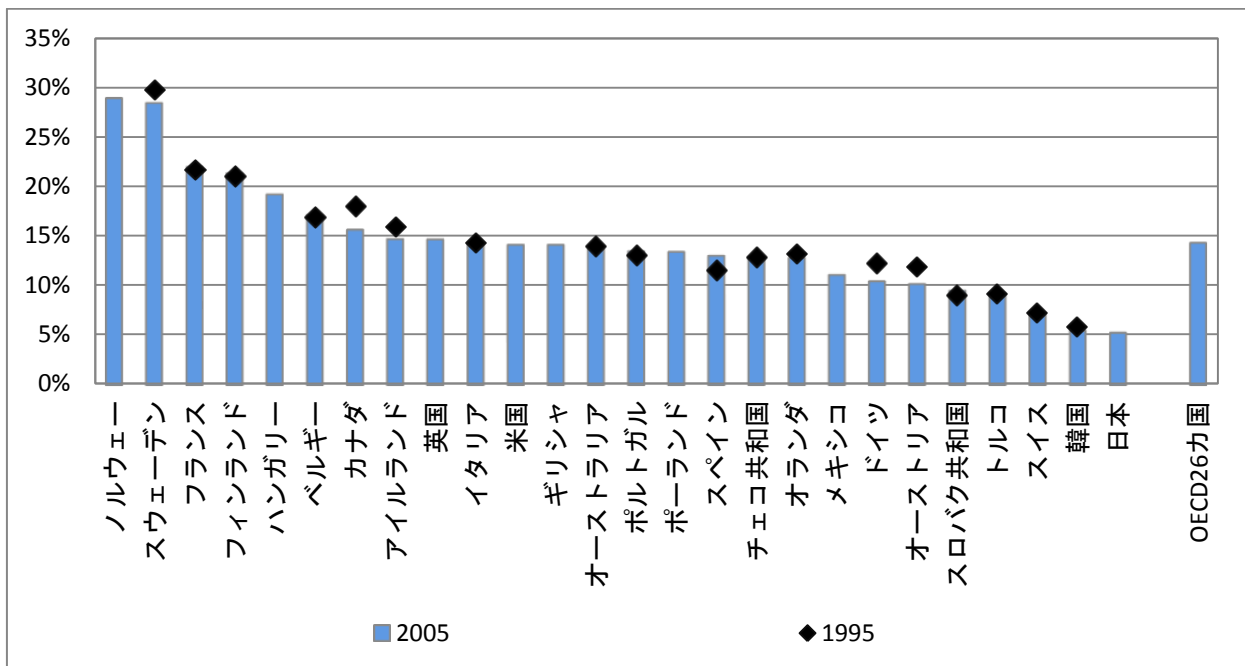
- 政府雇用に関する各国間の大きな格差は公共サービス提供の範囲と水準に関する政策決定や、提供の方法を反映している（例：公共サービスを提供するのは政府職員か、あるいは民間部門か）。総労働力に占める一般政府職員の比率は日本と韓国の5%強からノルウェーとスウェーデンの30%弱まで、さまざまである（図表3参照）。しかし、政府雇用は比較的変動がなく、その水準は過去10年間安定しており、大半の雇用者は州・地方政府の職

「図表でみる政府2009年版」はOECDが2年に1度発行する新しい報告書で、政府の業績の基盤となる30以上の要素に関する指標が含まれています。2009年10月22日発表ISBN978-92-64-06164-4 ©OECD 2009。

員である。このため、中央政府が人員削減に関して策動する余地はほとんどないと思われる。

- OECD諸国が2006年、社会プログラム（失業保険、医療、教育および定年退職プログラムなど）に投じた費用は平均して政府支出の60%弱だったが、1995年の比率は約55%で、これは政策担当者が経費の節減を図る際に困難な選択に直面することを示している。財政の分散化の程度によるが、こうした選択は州および地方政府が直接行うことができる。中央政府が総支出の15%に満たないスイスでは、州および地方政府はモノやサービスの資金を直接供給する際により大きな役割を果たす。それと比較して、ニュージーランドでは中央政府が全支出の90%を占めている。

図表3. 一般政府雇用の対総労働力比 (1995年および 2005年)



「図表でみる政府2009年版」はOECDが2年に1度発行する新しい報告書で、政府の業績の基盤となる30以上の要素に関する指標が含まれています。2009年10月22日発表ISBN978-92-64-06164-4 ©OECD 2009。

こちらでお求めになれます www.oecd.org/gov/indicators/govataglance

2. 複雑な問題と取り組むための戦略的能力を構築する

政策決定者が事実を正しく把握し、公共政策の対応に関して戦略的な見方をすることは非常に重要です。特に、現在の政策課題が複雑なため、政府は長期的に思考・行動し、政府部門間で協力・協調し、多様な情報を分析・処理する能力を開発する必要があります。これには教養と技術を身につけた人材、高品質のデータと分析、中長期的見方をするためのインセンティブが必要となります。

ここ20年間、中央政府の多くは、より多くの決定を各省庁に委ね、外部から人材を採用し、業績評価と業績連動型の給与を導入し、幹部グループを個別に養成するために人材管理慣行の改革を実施してきました。

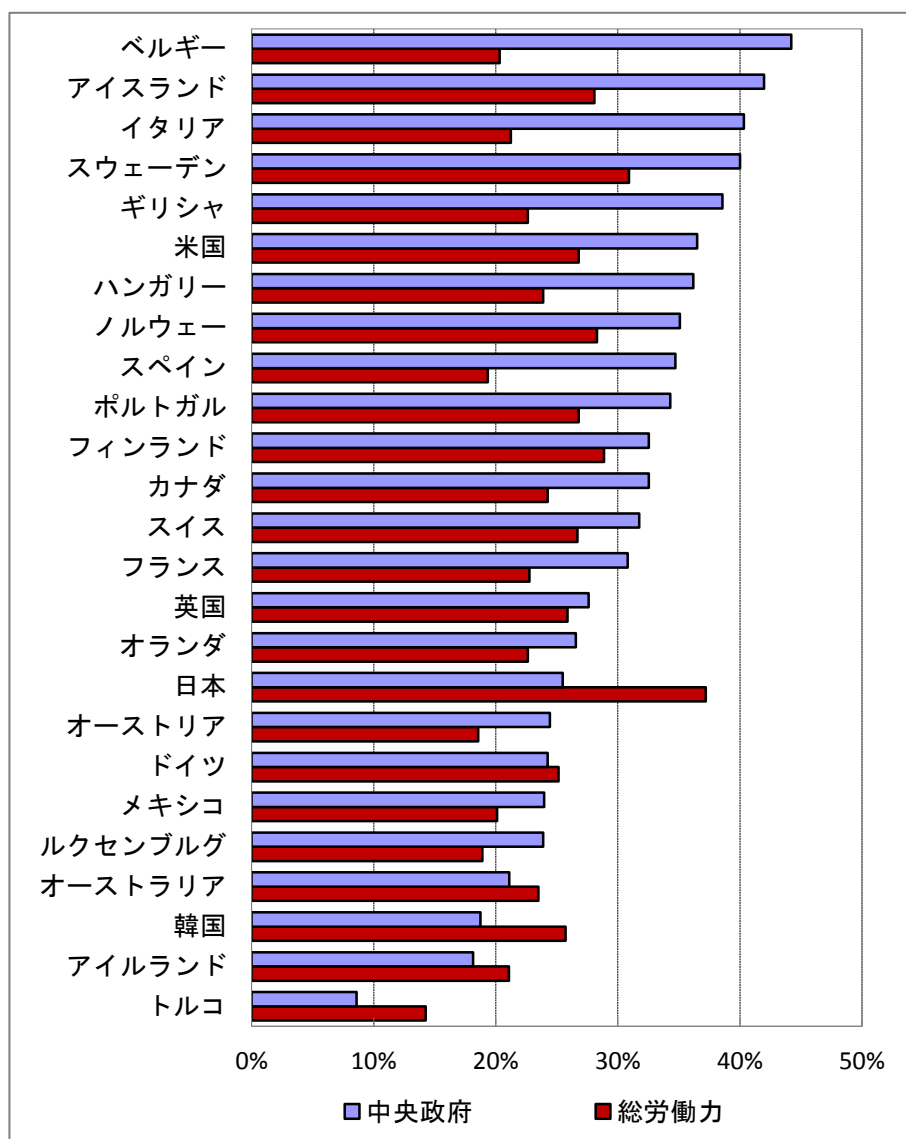
中央政府の職員の特徴は既に変化しています。

- 多くのOECD諸国では中央政府職員は国全体の労働力を上回るペースで高齢化している（図表4参照）。OECD 14カ国では中央政府職員の30%以上が向こう15年で定年退職する。この人口構造の変化は継続性とリーダーシップの課題をもたらす一方、新しいスキルを持つ人員を採用し、職員構造を再編成するチャンスともなる。
- 女性が政府職員数に占める比率はしばしば総労働力を上回るペースで上昇している。中央政府職員の女性の比率は1995年の40%に対して、2006年は45%であった。とはいえ、まだ完全な男女平等は実現していない。中央政府の労働力に占める上級管理職の女性の比率は低いのに対して、下級の職位や事務職の女性の比率が高くなっている。
- 最後に、より多くの情報とサービスがインターネット上でアクセスできるようになるのに伴い、電子政府サービスはますます充実している。

「図表でみる政府2009年版」はOECDが2年に1度発行する新しい報告書で、政府の業績の基盤となる30以上の要素に関する指標が含まれています。2009年10月22日発表ISBN978-92-64-06164-4 ©OECD 2009。

こちらでお求めになれます www.oecd.org/gov/indicators/govataglance

図表4. 50歳以上の職員が 中央政府と総労働力に占める比率(2005年)



今後、公共部門は公共の責任と個人的利益を調和させる、民間部門のための新しい規則を制定する必要があります。これには起業家精神とイノベーションを抑制せずに過剰を防ぎ、リスクを十分に管理する規制の枠組みを制定することが必要となります。これを達成するためには、影響評価、新規則を開発する際のパブリックコメントの募集そして既存の規則からの負担を最小限に抑える戦略の利用など、各国は規制管理のための強力なシステムを開発することが望まれます。こうしたシステムの一部は既に整っていますが、政府はそれ以上のことをする必要があります。

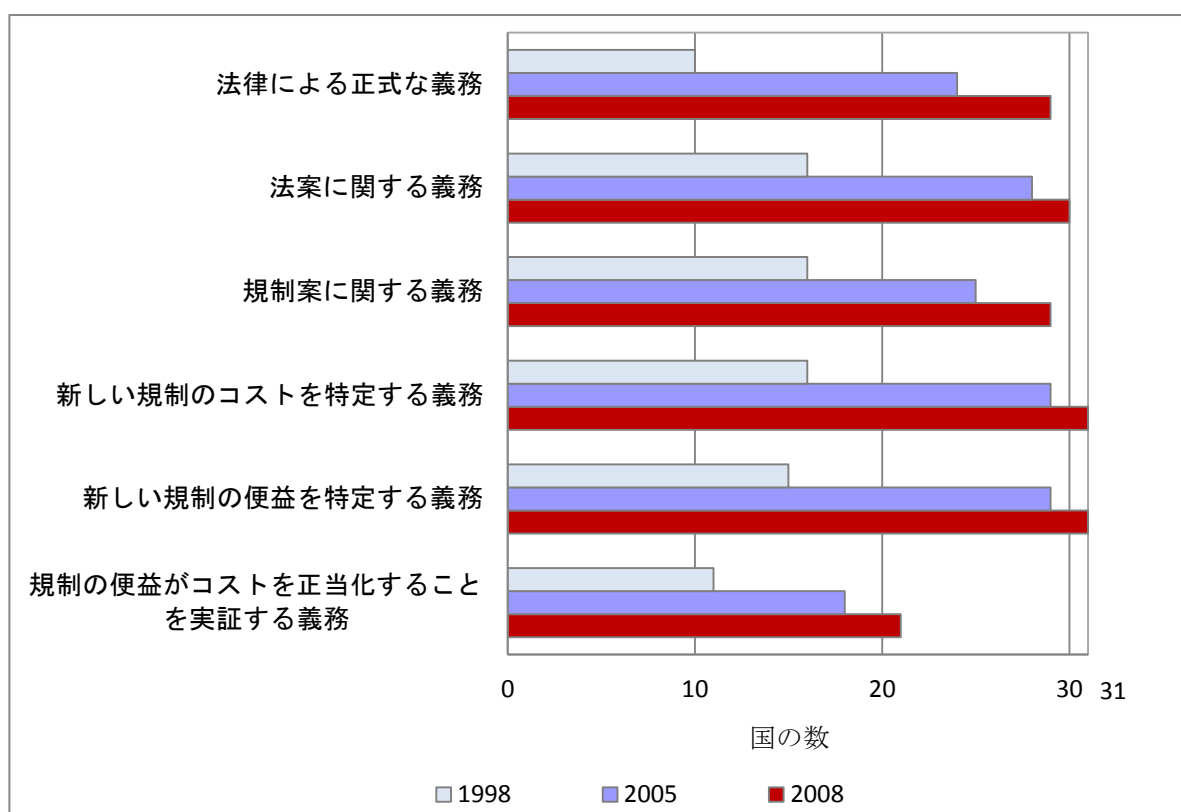
●RIA (規制影響評価)はコストや便益など、規制の潜在的効果に関する詳しい情報を政策決定者に提供する主要

「図表でみる政府2009年版」はOECDが2年に1度発行する新しい報告書で、政府の業績の基盤となる30以上の要素に関する指標が含まれています。2009年10月22日発表ISBN978-92-64-06164-4 ©OECD 2009。

な政策ツールです。RIAは過去10年間、ほとんど全ての諸国でより包括的なシステムとなりました。しかしこうしたシステムの範囲はまだ一律ではありません(図表5参照)。

- 多くの諸国は2008年、行政の簡素化戦略を大幅に進めてきました。最も一般的な戦略は、企業や個人による電子申告・納税システムなど、情報と通信技術の使用や電子記録と報告義務の利用でした。

図表5. 中央政府のRIA義務(1998年, 2005年および2008年)



「図表でみる政府2009年版」はOECDが2年に1度発行する新しい報告書で、政府の業績の基盤となる30以上の要素に関する指標が含まれています。2009年10月22日発表ISBN978-92-64-06164-4 ©OECD 2009。

3.透明性と説明責任の維持

政府の透明性と説明責任への呼びかけは金融危機の一因となった公共および民間の失策や、同危機が招いた政府干渉と支出の規模に関連して、より多くの支持を集めています。危機前の欧州のOECD諸国の政府調達にはGDPの10%から25%を占め、汚職の影響を最も受けやすい政府活動と特定されました。

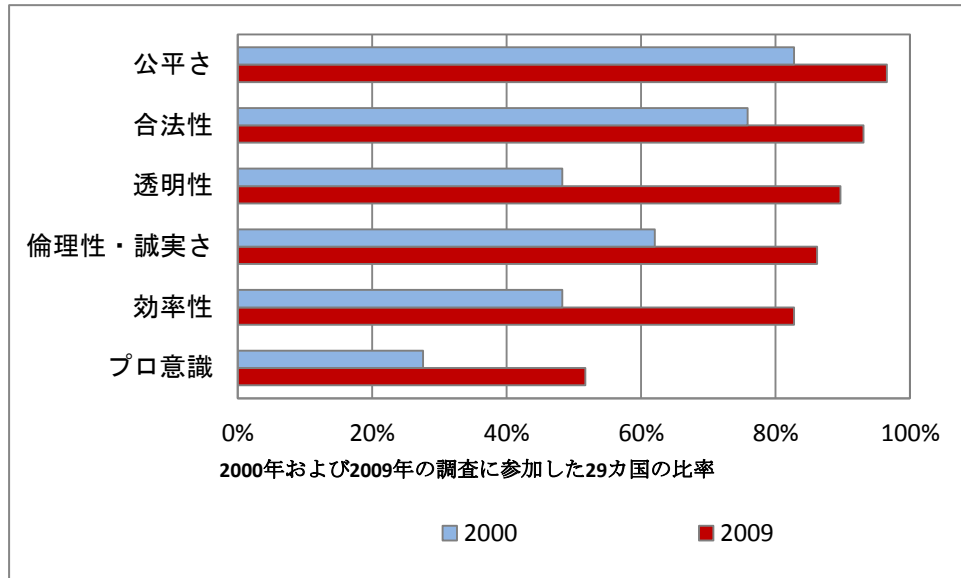
政府内では透明性は過去10年間にますます重視されるようになりました。透明性を重視する政府の数は2000年から2009年にかけてほぼ倍増しました（図表6参照）。透明性のより一層の重視は予算プロセスの改革、情報アクセスを推進する法律、政府内の倫理性の強化およびパブリックコメント募集の増加にも現れています。

- 今日、開かれた政府のための法的枠組みはOECD諸国ではほぼ整備されている。こうした枠組みは情報へのアクセス、個人情報とデータ保護、事務処理手続き、オンブズマン制度および会計検査院に関する法律で構成される。
- 全てのOECD諸国には国の収入支出を監査するための会計検査院がある。全ての諸国は最終的に検査報告を一般公開するが、それを行うのに要する時間には大幅なバラツキがある。OECDのBest Practices for Budget Transparency（予算の透明性に関する最優良慣行）の提案に従って会計年度終了後6ヶ月以内に財務会計を公開するOECD諸国は半分以下である。
- 2カ国を除く全てのOECD諸国は潜在的な利害の衝突を避けるために立法府と行政府の政策決定者に個人的利害関係に関する情報を開示よう義務付けているが、一般公開されているのは開示された情報の一部のみである。
- 2009年からOECD諸国の90%近くは内部告発者に何らかの保護を提供している。
- OECD諸国では規制の開発に国民を関与させるために様々な方法が使用され、パブリックコメントの募集は過去5年間に増えた。大半のOECD諸国はごく限られたグループと非公式に協議するが、パブリックコメントの募集を行う諸国は3分の2以下である。

「図表でみる政府2009年版」はOECDが2年に1度発行する新しい報告書で、政府の業績の基盤となる30以上の要素に関する指標が含まれています。2009年10月22日発表ISBN978-92-64-06164-4 ©OECD 2009。

こちらでお求めになれます www.oecd.org/gov/indicators/govataglance

図表6. 公共サービスを評価する際に最も重視する点 (2000年および2009年)



「図表でみる政府2009年版」はOECDが2年に1度発行する新しい報告書で、政府の業績の基盤となる30以上の要素に関する指標が含まれています。2009年10月22日発表ISBN978-92-64-06164-4 ©OECD 2009。

こちらでお求めになれます www.oecd.org/gov/indicators/govataglance

© OECD 2010

本要約はOECDの公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECDの著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表されたOECD出版物の抄録を翻訳したものです。

OECDオンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせはOECD広報局版權・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal, 75116
Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/



「図表でみる政府2009年版」はOECDが2年に1度発行する新しい報告書で、政府の業績の基盤となる30以上の要素に関する指標が含まれています。2009年10月22日発表ISBN978-92-64-06164-4 ©OECD 2009。

こちらでお求めになれます www.oecd.org/gov/indicators/govataglance